

平成19年度の原子力関係経費の見積りについて

内閣府(原子力政策担当室)

平成18年9月14日

**1. 概算要求方針**

平成19年度においては、原子力委員会は、原子力政策大綱に基づく政策の妥当性の評価など同大綱のフォローアップに力点を置くこととしている。

また、原子力委員会及び内閣府として、これまで行ってきた広聴・広報をはじめとする国民との相互理解活動、我が国の原子力の平和利用に関する情報発信、アジア地域を中心とした国際交流活動等をさらに充実していく。特に、メルマガを活用して原子力委員会の活動を定期的かつ緊密に国民に情報提供すること、原子力委員会の活動の外国への情報発信力を強化すること等に新たに取り組む。

**2. 原子力関係予算(全体)**

(百万円)

	19年度要求額	18年度予算額
一般会計	384	308
電源特会(立地勘定)		
電源特会(利用勘定)		
合計	384	308

**3. 「基本方針」の特に重点的に取り組むべき事項等への対応状況(別添1のA～Gの大項毎に記載)**

B. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

(1) 取組の方針

市民から原子力政策全般に関するご意見を広く伺うことを目的とした市民参加懇談会の開催等の広聴広報活動を引き続き行うとともに、原子力大綱に基づく政策の妥当性の評価

を行う際に「ご意見を聴く会」を開催するなど、国民との相互理解のための取組を進める。また、原子力委員会の活動状況を定期的かつ緊密に提供することを目的として、メールマガジンの発行を行う。

(2) 主な施策

市民参加懇談会の開催等による国民との相互理解に向けた取組 【10百万円(10百万円)】

メールマガジンの発行 【2百万円(新規)】

原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価についての「ご意見を聴く会」の開催 【57百万円(新規)】

F. 国際社会への対応の充実

(1) 取組の方針

核燃料サイクルなど我が国が原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。IAEA、FNCA等の会合に一層積極的に参加し、我が国の原子力政策や原子力研究開発の現状を海外に発信する。また、原子力委員会決定等の英訳を進める等により、原子力委員会の海外への情報発信機能を強化する。

(2) 主な施策

IAEA等の会合への参加 【5百万円(4百万円)】

FNCA大臣級会合・コーディネーター会合等の開催 【22百万円(12百万円)】

原子力委員会決定等の英訳の定期的な実施 【3百万円(新規)】

G. 将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展

(1) 取組の方針

原子力発電所の新規立地の減少、世代交代の進展等を踏まえ、今後の原子力関係人材の需給動向を勘案しつつ、長期的な観点からの人材の育成・確保に関する課題等に関する調査検討を行う。

(2) 主な施策

原子力に関する人材育成・確保に係る調査検討 【11百万円(新規)】

#### 4 . その他特記事項

#### 5 . 「概算要求構想コメント」を踏まえた対応

< 「施策全般の留意事項」について >

長期にわたる施策の概算要求に当たっては、施策の実施内容が継続的に改良・改善されるよう、安全に係るリスクや事業リスクの観点を含め、施策の実施計画、施策の運営管理及び施策の成果についての適宜に適切な評価活動が、施策の一部に含まれるよう配慮されたい

原子力委員会政策評価部会の開催に係る経費を要求している。

< B 「個々の活動における対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択・重点化などによる広聴・広報活動の一層効果的・効率的推進」について >

概算要求に当たっては、広聴・広報に関する各施策が体系的かつ整合的に行われるように制度設計されたい。

概算要求に当たっては、広聴・広報について体系的、整合的な取組となるよう、各省との連絡を密に図り、調整を進めることとする。(参考：別紙(最終ページ))

< E 「放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実」について >

「基本方針」では、放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実に特に重点的に取り組むべきとしている。しかしながら、「市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組」等にはこの取組が一部含まれているが、それだけでは不十分であるので、概算要求に当たっては、各府省はこの活動の充実に向けて、一層考慮されたい。

市民参加懇談会、メールマガジン以外の経費の運用においても、放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動を行っていくべく、最大限努力する。

< E 「食品照射専門部会の検討に基づく食品照射に関する取組の推進」について >

「基本方針」において食品照射専門部会の検討結果に基づき、食品照射に関し重点的に取り組むべきとしていることを踏まえ、概算要求に当たっては、関係府省において、食品照射専門部会の検討状況を踏まえて、食品照射技術を食品の衛生確保等のための技術の選択肢とできるようにする観点から必要な取組が進められるよう考慮されたい。

食品照射技術を食品の衛生確保等のための技術の選択肢とするためには、食品照射について、国民の理解・認知度が高まることが不可欠である。食品照射に関する国民の認識の向上を図れるよう、市民参加懇談会、メールマガジン等のツールを用いた取組を進めていくこととする。

< F 「アジアにおける多国間枠組による戦略的な人材育成の推進」について >

G. における我が国の人材育成のための取組との連携を図り、効果的な事業がなされるよう考慮されたい。

関係各省と連携し、FNCA・ANTEPによって得られた成果を、関係各省の研修プログラム等の改善や国際化に活用するよう促すこととする。

< F・着実に取り組むべき事項について >

「基本方針」が、GIFやINPROを始めとする国際協力への参加を進めるとともに、我が国と各国との間で相互に利益が得られるような国際協力あるいは国際共同作業を進めるために政策対話や専門家交流を着実に推進するべきとしていることを考慮されたい。特に、IAEAのINPROにおいては、我が国の貢献がメンバー各国から期待されていること、この機会を通じて我が国の経験を普遍化していくことは我が国にとっても利益が大きいことを踏まえて、積極的な取組を行うことを考慮されたい。

関係各省と連携しつつ、IAEA、FNCA等への積極的な参加を行い、国際協力を

推進するとともに、政策対話、専門家交流を進めていくこととする。

< G 「長期的な観点からの原子力分野における人材の育成確保に向けた取組に関する検討の実施等」について >

概算要求に当たっては、取組が効果的、効率的なものとなるよう更に検討を進められたい。

「原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討」については、関係省との連携を図りつつ、調査検討に際し外部有識者の知見を取り入れるなど、効果的・効率的に調査を進めていくこととする。

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	1
施策名	市民参加懇談会の開催等による国民との相互理解に向けた取組		
基本方針 項番	主：B 従：C、E		
大綱項番	主：1 - 5 - 1 従：1 - 5 - 3、5		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	10	10
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	10	10

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

市民から原子力政策全般に関するご意見を広く伺うことを目的とした市民参加懇談会を開催するなど、国民との相互理解に向けた取組を行う。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

市民参加懇談会で得られた市民のご意見は、原子力委員会における原子力政策大綱の策定をはじめとする政策立案に活かされるとともに、関係機関に伝達され、その施策に活かされてきた。引き続き、本懇談会で得られた意見は、原子力委員会の政策立案等の活動に活用されるものと想定される。

## 4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

**５．平成１９年度概算要求内容：**

市民参加懇談会の開催等に係る経費を要求する。

**６．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	2
施策名	メールマガジンの発行		
基本方針 項番	主：B 従：C、E		
大綱項番	主：1 - 5 - 1 従：		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	2	新規
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	2	新規

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

我が国の原子力行政情報をより広く周知すること、よりわかりやすく緊密に提供することを目的として、メールマガジンを発行する。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

原子力委員会の活動状況を、原子力関係者等に迅速に伝えることにより、委員会や各部会への積極的な参加を促す。

## 4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。



**５．平成１９年度概算要求内容：**

原子力委員会の開催情報や議事録、決定事項等を掲載したメールマガジンを週１回発行するためのシステムを構築し、発行を開始するための経費を要求する。

**６．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	7
施策名	原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価についての「ご意見を聴く会」の開催		
基本方針 項番	主：B 従：		
大綱項番	主：5 従：		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	57	新規
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	57	新規

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

原子力政策大綱において、原子力委員会は「関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を適時適切に把握し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた今後10年程度の期間をひとつの目安とする原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。」とされている。これに基づき、原子力委員会において、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性の定期的な評価を行うこととし、その際、原子力委員会の評価結果案について、国民への説明及び意見聴取を行うため、「ご意見を聴く会」を開催する。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

原子力政策大綱に基づく政策の妥当性の評価を行うことにより、今後の長期的な原子

力政策の立案に資する。

**4 . 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

特になし。

**5 . 平成 1 9 年度概算要求内容：**

「ご意見を聴く会」の開催経費、関係事務費等を要求する。

**6 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	3
施策名	IAEAの会合等への参加		
基本方針 項番	主：F 従：F、F着		
大綱項番	主：4 - 2 (2) 従：1 - 2、2 - 1 - 2、4 - 1、4 - 2 (1)		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	5	4
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	5	4

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

我が国が原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。IAEA等の会合に積極的に参加することにより、我が国の原子力政策や原子力研究開発利用の現状等を諸外国に積極的に発信する。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

我が国の原子力政策等に関する諸外国の理解が深まる。

## 4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

**５．平成１９年度概算要求内容：**

ＩＡＥＡ等の会合に出席するための経費を要求する。

**６．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## １．基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	4
施策名	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催		
基本方針 項番	主：F 従：F 、 F 、 F 、 F 着		
大綱項番	主：4 - 2 (1) 従：1 - 2、4 - 1、4 - 2 (2)		

## ２．予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	22	12
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	22	12

## ３．施策内容

## (１) 概要（必要性・緊急性）

アジア地域における原子力の平和利用に関するパートナーシップを強化するために、FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等を開催する。

## (２) 期待される成果・これまでの成果

アジア地域のパートナーシップを通して、原子力発電、放射線利用等の原子力の平和利用を進展させる。これは、我が国の原子力政策に関する理解を深め、プレゼンスを高めることに貢献することになる。また、ANTEP等によるアジア地域における効果的な人材育成は、我が国の原子力技術の展開に将来への基盤として資することになる。

**4 . 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

特になし。

**5 . 平成 1 9 年度概算要求内容：**

F N C A の大臣級会合、コーディネーター会合、原子力発電パネルの後継的な活動を実施するための経費を要求する。

**6 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

文部科学省がコーディネーター会合の下のプロジェクトに関する経費を要求する。  
経済産業省との協力については今後検討。

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	5
施策名	原子力委員会決定等の英訳の定期的実施		
基本方針 項番	主：F 従：		
大綱項番	主：4 - 2 (2) 従：1 - 2、4 - 1、4 - 2 (1)		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	3	新規
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	3	新規

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

我が国が原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。我が国の状況を諸外国に積極的に情報提供するため、原子力委員会決定等の英訳などを行う。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

我が国の原子力委員会決定等の情報をタイムリーかつ迅速に発信することにより、我が国の原子力事情への国際的な理解が深まる。

## 4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。



**５．平成１９年度概算要求内容：**

原子力委員会の決定等の英訳を定期的に依頼するための経費を要求する。

**６．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	6
施策名	原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討		
基本方針 項番	主：G 従：		
大綱項番	主：1 - 4 従：3 - 3		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	11	新規
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	11	新規

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

原子力発電所の新規立地の減少、世代交代の進展等を踏まえ、今後の原子力関係人材の需給動向を勘案しつつ、長期的な観点からの人材の育成・確保に関する課題等に関する調査検討を行う。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

原子力人材の育成・確保に関連した政策の妥当性の評価に活かすとともに、各府省の今後の関係施策の展開に資する。

## 4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

**５．平成１９年度概算要求内容：**

今後の原子力関係の需給動向や今後の課題等について、俯瞰的な調査検討を行うための経費を要求する。

**６．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

原子力関係府省連絡会にて提案したテーマであり、経済産業省、文部科学省等の関係省庁との協力が必要。

# 広聴・広報活動における、関係府省の役割分担

## 内閣府 (原子力政策担当室)

原子力委員会の活動に  
関する広聴・広報

(例)  
市民参加懇談会  
政策評価部会等における「ご意見を聴く  
会」

## 文部科学省

研究開発、放射線利用に  
関する広聴・広報

(例)  
「もんじゅ」に関する広報  
簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出  
原子力体験セミナー  
原子力資料提供室の整備(東京、大阪)



## 経済産業省

原子力発電、核燃料サイ  
クルに関する広聴・広報

(例)  
核燃料サイクル意見交換会  
プルサーマルシンポジウム  
対話の集い

## その他の府省

各府省の所掌に合わせ  
た広聴・広報

(例)  
原子力安全シンポジウム(原子力安全  
委員会)